

どうなっている東京都政

第4編 東京の教育を検証する

子どもの貧困

競争の教育

条件整備

教育の反動化

「東京から憲法を変える」と宣言し、1999年に誕生した石原都政が教育の分野で最初におこなったのは、都教育委員会の基本方針から「憲法及び教育基本法に基づき」という文言を引きおろしたことでした。そして、「日の丸・君が代」の強制と大量処分、養護学校の性教育実践への弾圧、全都一斉学力テストと成績の比較公表、特定教科書のおしつけと排除、職員会議での採決禁止、教職員の階層化と成績昇給制度など、行政権力による教育の統制という、教育の条理に照らして最もふさわしくない手法で、東京の学校を大きく変貌させてきました。また、高校入試制度、新しいタイプの多様な高校設置と多くの既存高校の廃校など、頭越しの制度改定もおしつけられ、20世紀を通して、全国の最高水準を誇った東京の教育は「破壊」されてきました。

区市の行政でも、学校選択制度、「学力向上」施策、小中一貫校、民間人校長、そして学校の統廃合など、多様な「教育改革」が競い合うようにすすめられています。

憲法理念に示された「教育の機会均等」「教育の無償」の実現に逆行する「教育改革」。教育が東京の子どもたちの今と未来にどう向き合わなければならないかを検証します。

革新都政 1967-1979	「15の春を泣かせない」「公私格差是正」「障害児の全員就学」をスローガンに、東京の教育に憲法を実現させ、ゆきとどいた教育実現をめざす
鈴木都政 1979-1995	臨調行革路線のもと、競争教育に転換。都立高校の建設や公教育予算が縮減される。塾・教育産業が台頭。教育費の高騰が格差を広げる
青島都政 1995-1999	「都立高校過剰時代」の大キャンペーン。高校統廃合、「新しいタイプの都立高校」、「入試の多様化」など、「競争の教育」時代が始まる
石原都政 1999-2012	特異なイデオロギーのおしつけ。全国に先駆けた「破壊的な教育改革」。一斉学力テスト、学校選択と学校の多様化など競争教育をさらに拡大
猪瀬都政 2012-	石原「教育改革」を継承するとともに、あらたな教育ビジョンを策定、「グローバル化」に対応した人材づくりとそのための競争教育を推進